



# 人件費

2023年 2月24日

東京電力エナジーパートナー株式会社

# 1.人件費の概要

- 人件費は、前回の料金見直しからさらに削減した人員規模を前提に、「審査要領」に記載のメルクマール等に基づき算定しておりますが、賃上げ反映および採用増により、2021年度実績と比較して増加しております。

【内訳表（人件費）】

(億円)

	今回 (2023~25) A	前回 (2012~14) B	前回との 差異 A-B	実績 (2021) C	実績との 差異 A-C	備考
役員給与	1	-	+1	1	+0	・役員給与はメルクマール水準を適用
給料手当	210	906	▲696	195	+15	・現行水準に賃上げを加味（2023+3%、24・25+1%） ・出向者給与の東電EP負担分は不算入
給料手当振替額	▲2	▲6	+4	▲2	+0	
退職給与金	14	122	▲108	10	+4	・数理計算上の差異による増
厚生費	34	169	▲135	31	+3	・給料手当に賃上げを反映したこと等による法定厚生費の増
委託検針・集金費	-	32	▲32	-	-	
雑給	4	19	▲14	5	▲1	
合計	261	1,241	▲981	240	+21	

(人)

経費対象人員	2,681	36,283	▲33,602	2,568	+113	・採用数の増
--------	-------	--------	---------	-------	------	--------

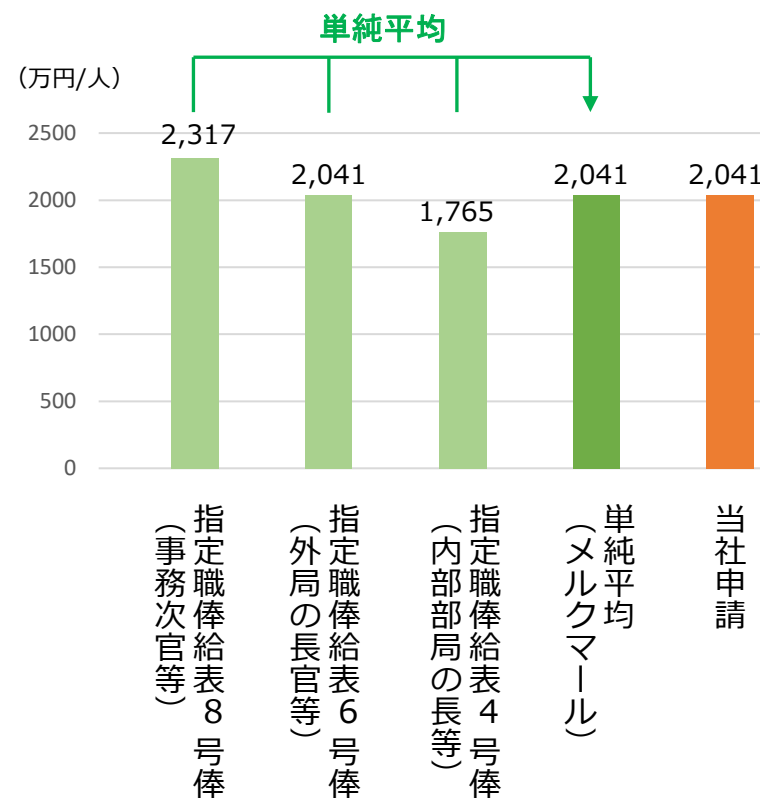
## 2. 役員給与の概要

- 役員給与は、審査要領に則りメルクマール「国家公務員の指定職の給与水準の平均」と同水準の一人当たり2,041万円で算定しております。
- 上記に基づき算定した役員給与は年平均122百万円となります。

【期末役員数および役員給与】

			2023～2025年度 (平均)
代表取締役社長	(人)	1	
取締役副社長	(人)	1	
常務取締役	(人)	2	
社外取締役	(人)	—	
<b>取締役計</b>	<b>(人)</b>	<b>4</b>	
常任監査役	(人)	2	
<b>監査役計</b>	<b>(人)</b>	<b>2</b>	
<b>役員（経費対象）合計</b>	<b>(人)</b>	<b>6</b>	
<b>役員給与</b>	<b>(百万円)</b>	<b>122</b>	

【メルクマールと当社申請水準の比較】



※2022年8月29日第17回料金制度専門会合資料5より国家公務員指定職の年収概算（経済産業所試算）を引用

- 今回の原価織り込みでは、昨今の物価高※（消費者物価指数+4.4%）に対し実質賃金を維持して、電気事業に必要な人財を確保するため、東電EPの現行の給与水準に対して2023年度に3%、2024・2025年度にそれぞれ1%の賃上げを反映しております。その結果、原価織り込みの一人当たり給与水準は744万円となります。
- 上記に基づき算定した給料手当は年平均20,953百万円、給料手当振替額は年平均▲227百万円となります。

※ 各年度の物価高は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」や各調査機関の見通し等を参考に設定しています

		2023～2025年度 (平均)	
経費対象人員		(人)	2,681
(給料手当内訳)	基準賃金	(百万円)	18,418
	基準外賃金	(百万円)	3,598
	諸給与金	(百万円)	896
	控除口	(百万円)	▲ 1,959
<b>給料手当</b>		<b>(百万円)</b>	<b>20,953</b>
<b>給料手当振替額</b>		<b>(百万円)</b>	<b>▲ 227</b>

- 出向者給与の当社負担分は全て原価不算入としております。

## 【出向先リスト】

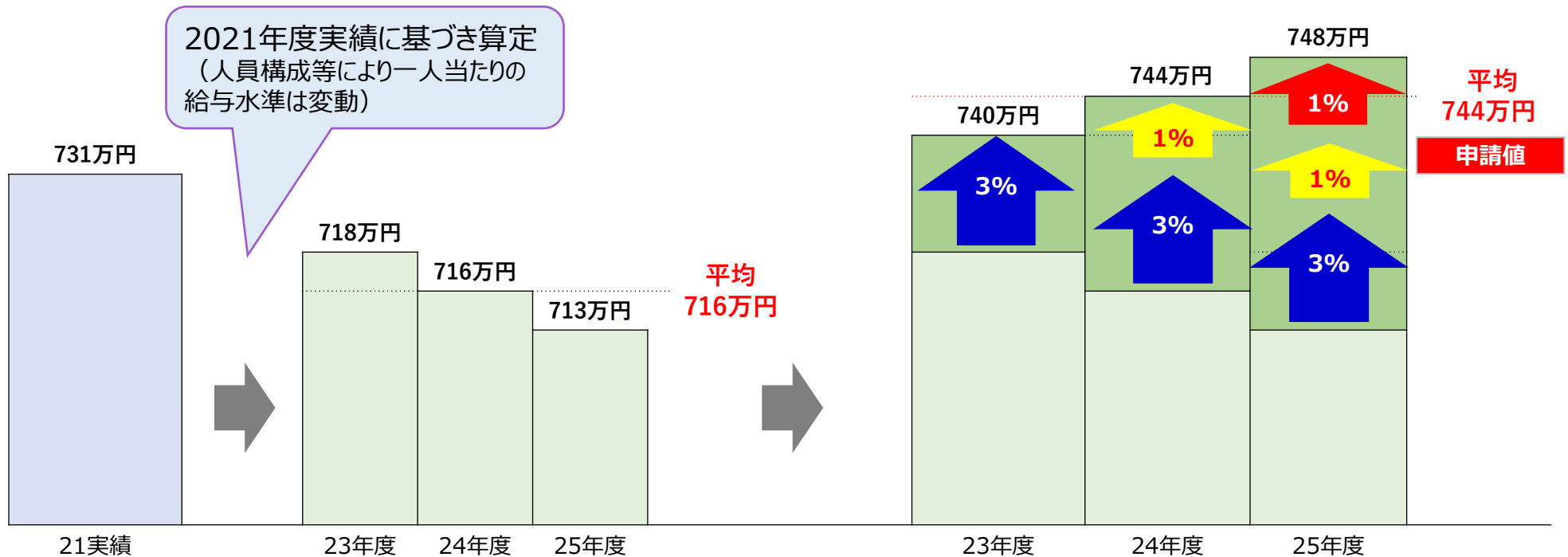
日本ファシリティ・ソリューション株式会社	株式会社東京エネシス
テプコカスタマーサービス株式会社	日本瓦斯株式会社
株式会社PinT	TEPCO EP International Thailand
東京エナジーアライアンス株式会社	一般社団法人低炭素投資促進機構
株式会社ファミリーネット・ジャパン	一般社団法人日本電気協会関東支部
TEPCOホームテック株式会社	一般社団法人日本熱供給事業協会
エバーグリーン・マーケティング株式会社	株式会社ネクセライズ
日本自然エネルギー株式会社	株式会社東光高岳
TEPCO i-フロンティアズ株式会社	国立大学法人東京大学
ハウスプラス住宅保証株式会社	森ヶ崎エナジーサービス株式会社
ヒートポンプ・蓄熱センター	青山エナジーサービス株式会社
株式会社JERA	東京都下水道局
株式会社LIXIL TEPCO スマートパートナーズ	東京都市サービス株式会社
T&TEナジー株式会社	東京熱供給株式会社
一般社団法人日本エレクトロヒートセンター	

- 東電EPの現行賃金単価や将来の採用計画等により算定される、原価算定期間内の「賃上げ前」給与水準は一人当たり716万円です。
- 今回の原価織り込みでは、昨今の物価高（消費者物価指数+4.4%）、人財確保等の観点を踏まえ、上記の賃上げ前給与水準に対して2023年度に3%、2024・2025年度に各1%の賃上げを反映しております。その結果、原価織り込みの一人当たり給与水準は744万円となります。
- 一方、「審査要領」に基づき、東電EP従業員のメルクマールを算出すると一人当たりの水準は738万円となります。
  - ✓ メルクマール算定に際しては、賃金構造基本統計調査における、全産業平均値と他公益企業の平均値を用いています。
  - ✓ 地域補正は、東電EP社員構成に基づく補正および東電EP社員の勤務地を踏まえ「賃金構造基本統計調査 規模計」を用いて行っております。

### <実績>

### <賃上げなかりせば>

### <賃上げ反映後>



## 4.退職給与金の概要

- 退職給与金の当社標準は前回改定と同額の一人当たり2,540万円となります。
- 期待運用収益率は、2.5%を適用しております。
- 上記に基づき算定した退職給与金は年平均1,393百万円となります。

		2023～2025年度 (平均)
退職一時金	(百万円)	1,292
実払額	(百万円)	1,639
退職給付引当金引当額	(百万円)	1,292
退職給付引当金取崩額	(百万円)	▲ 1,639
年金	(百万円)	101
実払額	(百万円)	669
退職給付引当金引当額	(百万円)	▲ 164
退職給付引当金取崩額	(百万円)	▲ 405
<b>退職給与金計</b>	<b>(百万円)</b>	<b>1,393</b>

## 【参考】退職給与金メルクマールについて

- 審査要領における退職給与金のメルクマールは、人事院と中央労働委員会の統計データの平均とされておりますが、中央労働委員会データはサンプル数が少なくデータの変動が大きいことを踏まえ、当該調査過去5回の最高値および最低値を異常値として除き、2,574万円と考えております。

	人事院	中央労働委員会	平均 (=メルクマール)
2013年度	2,653	2,534	2,593
2015年度		2,671	2,662
2017年度	2,590	2,590	2,590
2019年度		(最高値) 2,679	2,635
2021年度	2,409	(最低値) 2,010	2,210
<b>平均</b>	<b>2,551</b>	<b>2,497</b>	<b>2,524</b>
<b>平均 (最高値・最小値除き)</b>	<b>2,551</b>	<b>2,598</b>	<b>2,574</b>

※人事院：「民間の企業年金及び退職金等の調査結果」、中央労働委員会：「賃金事情等総合調査」

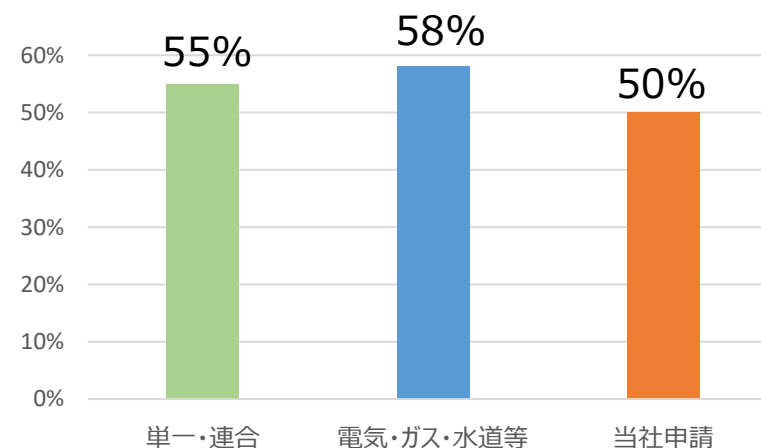


## 5. 厚生費の概要

- 法定厚生費については、当社は健康保険料の事業主負担割合を法定下限の50%としております。
- 一般厚生費について、審査要領に記載のある持株奨励金等は廃止しており、原価不算入となります。
- 上記に基づき算定した厚生費は、年平均3,385百万円となります。

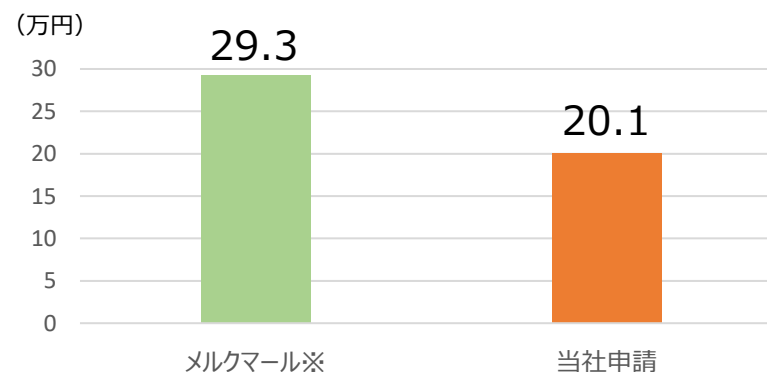
		2023～2025年度 (平均)
法定厚生費	(百万円)	2,845
一般厚生費	(百万円)	540
<b>厚生費</b>	<b>(百万円)</b>	<b>3,385</b>

【法定厚生費：健康保険料の事業主負担割合の比較】



※「単一・連合」「電気・ガス・水道等」の値は、健康保険組合連合の健康保険組合の現勢（令和3年3月現在）より引用

【一般厚生費：一人当たり一般厚生費の比較】



※メルクマール：日本経済団体連合会「第64回福利厚生費調査結果報告」の1,000人以上の平均値

- 雑給は、足元の人員数や給与水準に基づき算定し、年平均440百万円となります。
- なお、顧問および相談役はおりません。

	2023～2025年度 (平均)
<b>雑 給 (百万円)</b>	<b>440</b>